

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 飯島町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,578	1,312	160	3,050

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	4,432	4,296	136	135	41	6,234	
一般会計等	4,432	4,296	136	135		6,234	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
水道事業会計	217	195	21	423	20	1,847	17	
国民健康保険特別会計	(歳入) 936	(歳出) 893	(形式収支) 43	43	52	-	0	
老人健康保険医療特別会計	(歳入) 1,020	(歳出) 1,020	(形式収支) 0	0	88	-	0	
介護保険事業特別会計	(歳入) 775	(歳出) 736	(形式収支) 40	40	120	-	0	
公共下水道事業特別会計	(歳入) 948	(歳出) 869	(形式収支) 78	78	50	4,399	1,566	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 231	(歳出) 218	(形式収支) 13	13	130	2,555	2,179	
公営企業会計等 計				597		8,801	3,762	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
上伊那広域連合								
一般会計	2,467	2,419	48	48	0	1,267	59	
土木振興事業特別会計	114	112	2	2	0	-	0	
ふるさと市町村振興事業特別会計	11	8	3	3	1	-	0	
伊南行政組合								
一般会計	1,439	1,386	53	53	0	907	149	
病院会計	4,822	5,565	743	618	0	3,361	240	
南信地域町村交通災害共済事務組合	0	0	0	12	0	0	0	
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
長野県市町村総合事務組合								
一般会計	8,055	7,966	89	89	0	0	0	
非常勤職員公務災害補償特別会計	17	16	1	1	0	0	0	
一部事務組合等 計				327		5,535	449	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
飯島町土地開発公社	15	97	5	20	0	1,606	0	268	
エコシティー駒ヶ岳	123	393	4	-	-	-	117	12	
飯島町振興公社	0	8	8	3	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			17	23	0	1,606	117	280	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		781	
減債基金		151	
その他充当可能基金		594	
充当可能基金計		1,527	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	15.00	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率		-		20.00	40.00				
実質公債費比率	16.9	17.0	0.1	25.0	35.0				
将来負担比率		105.7		350.0					
財政力指数	0.44	0.45	0.02						
経常収支比率	86.6	86.2	0.4						

(注) 1.「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合は「-」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2.「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。